

令和2年度 予算編成方針

現在の日本経済は、海外経済の情勢や、金融資本市場の変動の影響、消費税引上げ後の経済動向等に留意する必要があるものの、国の各種政策の推進により雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されている。

国においては、経済財政運営の根幹である「経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）」（令和元年6月21日閣議決定）に基づき、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成に向けて、地方創生や全世代型社会保障の構築などの取り組みを推進することとしている。

こうした中、令和2年度の国の予算については、「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みや、東日本大震災などの自然災害からの復興に向けた防災・減災対策の強化を進めるとともに、「新経済・財政再生計画」に沿って、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとしている。

また、地方財政については、国の取り組みと基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

一方、本市の財政状況については、歳入面では、市税を始めとした自主財源の大幅な増収は期待できず、また、歳入総額に占める割合の最も高い普通交付税は、合併算定替の段階的縮減が令和2年度は90%となるなど、今後の歳入を取り巻く環境は一段と厳しくなることが見込まれている。

歳出面においては、安全・安心なまちづくりや、人口減少対策等を積極的に推進する中、高齢化等の進行による社会保障関係経費の増加や、消費税引き上げによる工事費などの経費の増、会計年度任用職員の創設に伴う人件費の増などが見込まれ、さらには、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備といった市政発展のために必要不可欠な大型事業の進捗により、財政需要の増大が見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和2年度の予算編成にあたっては、合併による国の財政支援の終期を見据えた行財政改革を進めながら、「旭市総合戦略」や「旭市公共施設等総合管理計画」などの各種計画に掲げる諸施策を着実に推進していくことを基本とし、本市の更なる発展を目指して、下記の事業に取り組むものとする。

記

「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

（1）魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の生産基盤の強化を支援するための水田農業構造改革推進事業、園芸生産強化支援事業、家畜防疫対策事業、農業基盤整備事業等。

新たな観光資源を創出し、全国に発信を行う観光資源創出プロモーション事業、観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

(2) 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための出産祝金支給事業(第二子以降からの支給)、子ども医療費助成事業(高校3年生まで)、乳幼児紙おむつ給付事業、子育て世代包括支援事業、子育て世帯の負担を軽減するための副食費助成や学校給食費の無料化等の事業、共働き家庭等を支援する放課後児童クラブ運営事業等。

適切な教育・保育サービスの充実を図るための病児保育事業、子育てのための施設等利用給付事業等。

障害者の自立を支援するための自立支援給付事業等。

学校教育の充実を図る小・中学校教育振興費。安全・快適な教育環境の充実を図る小・中学校施設改修事業等。

文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業等。

良好なスポーツ環境の充実を図るサッカー場整備事業等。

(3) ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための生涯活躍のまち形成事業、定住促進奨励金交付事業等。

スポーツを通じた国際交流を図るための東京オリンピック事前キャンプ地誘致事業等。

産業振興や地域振興を促進するための旭中央病院アクセス道を始めとした主要な幹線市道の整備事業等。生活環境の向上に寄与する道路新設改良事業、冠水対策排水整備事業等。

市民生活の向上及び住宅関連業種の振興を図る住宅用省エネルギー設備設置助成事業、住宅リフォーム補助事業等。

公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業、デマンド交通運行事業等。

(4) 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための震災復興・津波避難道路整備事業、急傾斜地崩壊対策事業等。

復興イベントの開催や支援を行う「がんばろう！旭」復興支援事業。

災害時の備蓄品の確保や防災備蓄倉庫の整備などを行う防災対策整備事業。

市民の利便性向上と防災の拠点となる新庁舎建設事業。

高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすための地域密着型サービス拠点等整備事業。

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			令和2年度 当 初 予 算 ①	令和元年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ①－② ③	増減率 ③／②
一 般 会 計			37,940,000	30,080,000	7,860,000	26.1%
特別会計	病院事業債管理		4,016,000	4,314,000	△ 298,000	△ 6.9%
	国民健康保険事業 (事業勘定)		8,578,000	8,490,000	88,000	1.0%
	国民健康保険事業 (施設勘定)		83,000	91,000	△ 8,000	△ 8.8%
	後期高齢者医療		701,000	629,000	72,000	11.4%
	介護保険事業		5,245,000	5,206,000	39,000	0.7%
	下水道事業		企業会計 ～移行	559,000	△ 559,000	皆減
	農業集落排水事業			71,000	△ 71,000	皆減
小 計			18,623,000	19,360,000	△ 737,000	△ 3.8%
企業会計	水道事業	(収)	1,478,783	1,464,209	14,574	1.0%
		(資)	235,736	209,928	25,808	12.3%
		計	1,714,519	1,674,137	40,382	2.4%
	公共下水道事業	(収)	564,569	特別会計 から移行	564,569	皆増
		(資)	267,614		267,614	皆増
		計	832,183		832,183	皆増
	農業集落排水事業	(収)	74,595	特別会計 から移行	74,595	皆増
		(資)	16,321		16,321	皆増
		計	90,916		90,916	皆増
	小 計			2,637,618	1,674,137	963,481
合 計			59,200,618	51,114,137	8,086,481	15.8%

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。